



統計から社会の実情を読み取る

第48回 格差是正や社会保障を国に期待するか(国際比較)

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学株主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。



格差是正は政府の責任か?

国際共同意識調査である ISSP 調査では、格差是正や社会保障について、それらを政府の責任と考えるかどうかの意識を何度も調べている。本期では、この点についてのデータの最新の結果を示すとともに、これまで日本も参加した過去からのすべての調査についてランキング表で整理し、日本の位置を明らかにしておきたい。

まず、図1に格差是正について掲げた。

格差是正について、政府の責任だとする意見が多い国としては、トルコ、ポルトガル、スロベニアといった欧州周辺国やウクライナ、ロシアなど旧ソ連諸国が目立っている。

逆に政府の責任だとする意見が少ない国としては、米国、ニュージーランド、オーストラリアなどアングロサクソン系の英語圏諸国が目立っている。これは国民の中に自由主義的な考えが強いからであろう。フィリピンも米国の影響か、政府の責任ではないという意見が多い。また、社会政策についての先進地域とされるノルウェー、スウェーデンなどの北欧諸国も、実はこの点では政

府への期待は大きいほうではない。

東アジア諸国の中では、格差が大きい中国で格差是正を政府に求める意見が最も多く、韓国はこれに次ぎ、逆に、日本や台湾はむしろ英語圏諸国に近い意識となっており、かなりの差があるといってよい。これらの国における「治國平天下」^{注1)}といった儒教の考え方の共通性というより、実際に所得格差が大きいかどうか、また自由主義経済思想の浸透度合いの影響による差が大きいと考えられる。

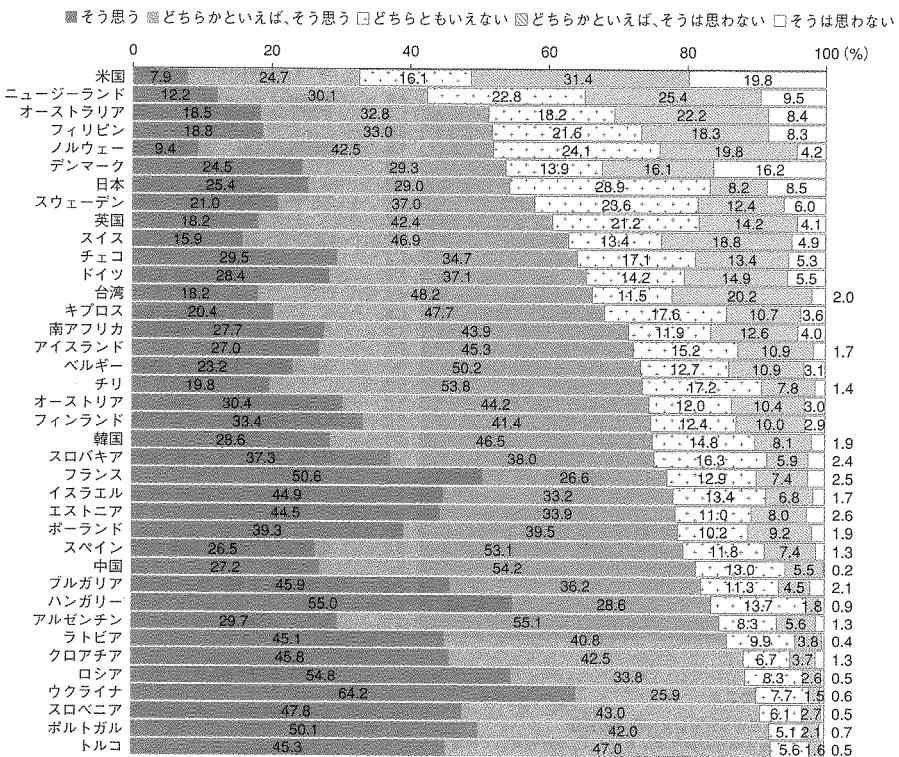
調査の行われた2009年は、格差拡大を争点のひとつとして衆議院選挙が行われ、自民党から民主党に政権交代が起こった年であるが、それでも格差是正を国に期待する日本人の意識は、他国と比べるとそれほど高くなかった点は記憶に値するといってよい。

社会保障は政府の責任か?

社会保障に関して、政府の責任と考えるかどうかを調べた最新年次の ISSP 調査では、「高齢者の生活の維持」と「病気の人への医療供給」に

図1 格差是正は政府の責任か？(2009年)

「所得の格差を縮めるのは、政府の責任である」という意見について、あなたはどう思いますか。



注) 國際的な継続的共同調査であるISSP (International Social Survey Program) の2009年「職業と社会に関する国際比較調査」による。国の並びは「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の計の小さい順。

資料) ISSP HP (<http://www.issp.org/index.php>)

に関する意識が取り上げられている（図2参照）。

比率の大小を論じる前に、まず言っておくべきは、高齢者生活維持と医療供給について、政府の責任を基本的に認める国民がいざれの国でも大半を占めているという点である。上に見た格差是正と比べても、この点は目立っている。現代では、社会保障の国家責任は常識となっているのである。しかし、その中でも、これに疑問を感じている人は一定程度存在しているので比率に差が出る。ここでは、この差に着目しているのである。

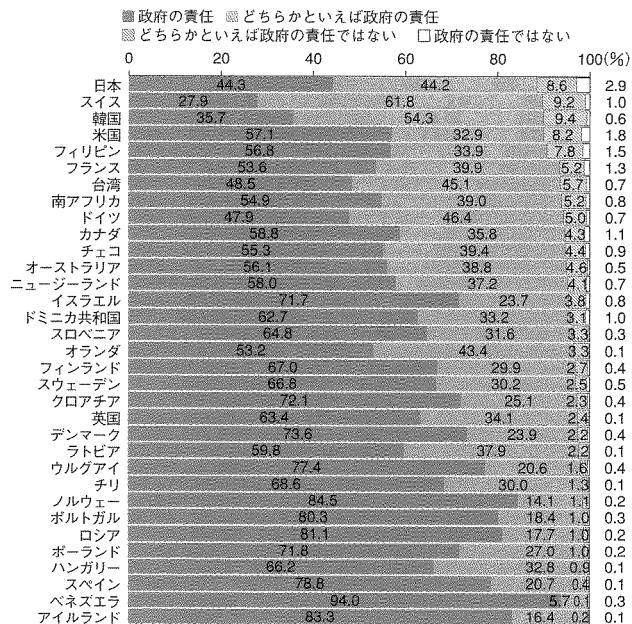
高齢者の生活維持に関する政府の責任は、公的年金、あるいは高齢者の生活保護などを通じて実現されるものであるが、この点について、政府に責任ありとする回答率（「どちらかといえば

も含め）は、日本の場合、33か国・地域の中で最も低かった。低い順に第2位はスイスであり、韓国、米国、フィリピン、フランス、台湾がこれに次いでいた。

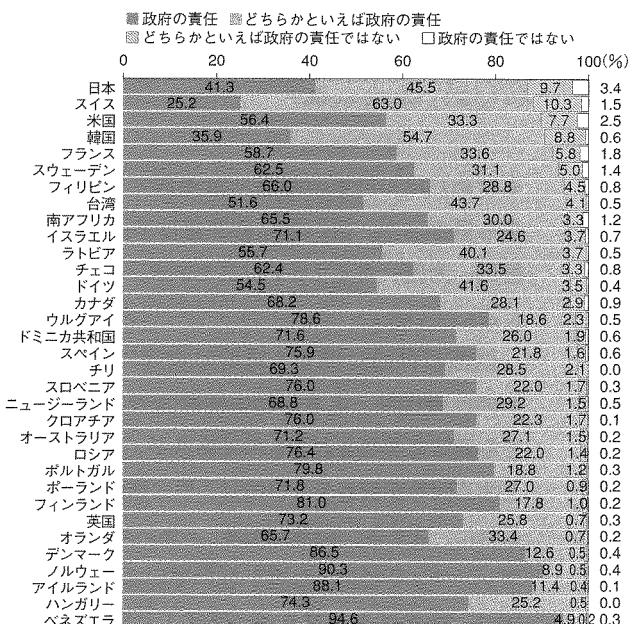
医療の供給に関する政府の責任については、公的医療保険、あるいは生活保護の医療扶助などを通じて実現されるものであるが、政府の責任とする回答が最も少ないので、やはり日本であり、これに、スイス、米国、韓国、フランス、スウェーデン、フィリピン、台湾が続いている。これらの国は、順番は少し違うが、ほぼ上と同じであり、高齢者の生活維持と同様に政府責任を狭く考えている者が多い国といえよう。

図2 社会保障（高齢者生活維持と医療供給）は政府の責任か？
(2006年)

●高齢者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること



●病気の人々に必要な医療を施すこと



注) 國際的な継続的共同調査であるISSP (International Social Survey Program) の2006年「政府の役割についての国際比較調査」による。各国の原則18歳以上の男女が調査対象である。国の並びは政府の責任(どちらかといえば政府を含む)の割合の小さい順。

資料) ISSP HP (<http://www.issp.org/index.php>)

評価点によるランキングの推移

以上では、「政府の責任」とび「どちらかといえば政府の責任」という回答の計を「政府に責任あり」とする回答として判断してきたが、厳密には、格差は正の5段階評価、社会保障の4段階評価を-2から+2で採点した評価点によって比較するほうがよい。例えば、図1に示した格差は正についての日本の回答は「どちらともいえない」が対象国の中で最も多く、よく言及される日本人の中間的回答へのかたよりの好例となっているが、それだけに、政府の責任とする回答の少なさが目立つ結果となっているのである。政府の責任を考える人の少ないほうからのランキングは、図1では7位であるが、評価点では9位となるのである。

日本が参加したこれまでの格差は正や社会保障への政府責任に関するISSP調査の結果の評価点を算出し、これをもとに、政府責任と考えない方からのランキングでまとめると表1の通りである。

概観すると、小さな政府という考え方の強い英語圏の諸国は格差は正や社会保障について余り国に期待していない傾向があることが分かるが、日本も、これに劣らず政府責任と考えない人は多い方である。なお、英語圏諸国の中では、英国は最もランキングが低く、特に、医療供給については基本的に国の負担で行っているためもあってランキングが低い。

格差は正について、13年間に日本の評価点は0.30→0.46→0.55へと0.25上昇している。まさにこの時期はリストラ進行期、小泉政権下改革期をはさんだ時期であり、格差についての意識が大きく高まっ

表1 所得格差は正や社会保障を政府の責任と考えない人の多い国・地域ランキング

調査年次	白抜き：日本、グレー：英語圏諸国										
	1996年 項目	1996年 所得格差是正	1996年 高齢者生活維持	1996年 医療供給	1996年 困窮者向け住居提供	1999年 所得格差是正	2001年 高齢者生活維持	2001年 子どもの保育	2006年 高齢者生活維持	2006年 医療供給	2009年 所得格差是正
1位	米国	スイス	米国	スイス	日本	カナダ	米国	スイス	韓国	日本	米国
2位	ニュージーランド	米国	スイス	日本	日本	米国	米国	スイス	日本	米国	ニュージーランド
3位	カナダ	フィリピン	フランス	木国	ニュージーランド	オーストラリア	スイス	オーストラリア	台湾	米国	デンマーク
4位	フィリピン	キプロス	日本	カナダ	オーストラリア	スイス	オーストラリア	台湾	米国	オーストラリア	
5位	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア	ドイツ(西)	ドイツ(西)	カナダ	米国	フランス	ノルウェー	
6位	ドイツ(西)	カナダ	キプロス	ノルウェー	日本	フィリピン	キプロス	ドイツ	台湾	フィリピン	
7位	ラトビア	日本	フィリピン	ハンガリー	キプロス	ニュージーランド	英國	フィリピン	ドイツ	スイス	
8位	日本	フランス	イスラエル(アラブ)	ドイツ(西)	フィリピン	オーストリア	ノルウェー	フランス	ラトビア	スウェーデン	
9位	スイス	イスラエル(アラブ)	ドイツ(西)	カナダ	ノルウェー	カナダ	オーストリア	南アフリカ	スウェーデン	日本	
10位	英国	ドイツ(西)	カナダ	フィリピン	スウェーデン	ドイツ(東)	チェコ	チェコ	チェコ	英國	
11位	ノルウェー	ニュージーランド	イスラエル(ユダヤ)	チェコ	英國	チェコ	日本	オーストラリア	フィリピン	台湾	
12位	キプロス	チェコ	スウェーデン	スウェーデン	フランス	英國	北アイルランド	オランダ	南アフリカ	ドイツ	
13位	チェコ	イスラエル(ユダヤ)	ブルガリア	ブルガリア	北アイルランド	フランス	フィリピン	カナダ	カナダ	チェコ	
14位	スウェーデン	ハンガリー	ドイツ(東)	キプロス	オーストリア	スロベニア	デンマーク	ニュージーランド	イスラエル	キプロス	
15位	アイルランド	ブルガリア	チェコ	トビア	ドイツ(東)	スペイン	イスラエル(ユダヤ)	ドミニカ共和国	オランダ	南アフリカ	
16位	イタリア	ドイツ(東)	ポーランド	英國	チェコ	南アフリカ	フランシ	トビア	ニュージーランド	ペルギー	
17位	ブルガリア	スウェーデン	ニュージーランド	フランス	チリ	チリ	フランス	スロベニア	チリ	チリ	
18位	フランス	ポーランド	ハンガリー	イタリア	トビア	イスラエル(ユダヤ)	ドイツ(西)	英國	ドミニカ共和国	イスランド	
19位	ハンガリー	スロベニア	アイルランド	ドイツ(東)	スペイン	フランシ	南アフリカ	スウェーデン	オーストリア	オーストリア	
20位	イスラエル(アラブ)	英國	スロベニア	ポーランド	スロバキア	北アイルランド	ボーランド	フィンランド	ボーランド	韓国	
21位	イスラエル(ユダヤ)	イタリア	ロシア	スロベニア	イスラエル	イタリア	トビア	イスラエル	英國	フィンランド	
22位	スペイン	アイルランド	イタリア	イスラエル(ユダヤ)	ボーランド	トビア	スロベニア	ハンガリー	スペイン	スペイン	
23位	ドイツ(東)	スペイン	英國	アイルランド	スロベニア	キプロス	イタリア	チリ	スロベニア	スロバキア	
24位	ロシア	トビア	スペイン	ロシア	ハンガリー	イスラエル(アラブ)	スペイン	クロアチア	クロアチア	中国	
25位	ボーランド	ノルウェー	トビア	イスラエル(アラブ)	ブルガリア	デンマーク	ドイツ(東)	デンマーク	ウルグアイ	ボーランド	
26位	スロベニア	ロシア	ノルウェー	スペイン	ロシア	ロシア	ハンガリー	ボーランド	ロシア	アルゼンチン	
27位				ポルトガル	ハンガリー	ロシア	ウルグアイ	ハンガリー	エストニア		
28位					ノルウェー	トビア	ボルトガル	ボルトガル	ボルトガル	イスラエル	
29位					ブラジル	チリ	スペイン	フィンランド	フランス		
30位						チリ	イスラエル(アラブ)	ロシア	デンマーク	ブルガリア	
31位								ノルウェー	トビア		
32位									アイルランド	ノルウェー	
33位										クロアチア	
34位										トルコ	
35位										ボルトガル	
36位										ロシア	
37位										ウクライナ	
38位											
日本順位	8位	7位	4位	2位	6位	1位	11位	3位	2位	9位	
同(英語圏を除く)	4位	4位	3位	2位	2位	1位	6位	3位	2位	6位	
評価点(日本)	0.30	1.28	1.27	0.20	0.46	1.02	0.77	1.18	1.12	0.55	
評価点(世界)	0.54	1.50	1.54	0.92	0.79	1.60	0.93	1.54	1.60	0.86	

注) 社会保障は4段階評価(所得格差は正は「どちらともいえない」を含む5段階評価)を-2→+2で採点し、評価点を算出した。評価点が高いほど政府責任だとする程度が大きい。ここでのランキングは評価点の低い順。2001年以前は、ドイツは旧東ドイツと旧西ドイツ、イスラエルはユダヤ地域とアラブ地域に分けて集計した結果。各項目の質問文は図1~2参照。「困窮者向け住居提供」「子どもの保育」の質問文はそれぞれ「家を持てない人にそれなりの住居を提供すること」「希望すれば誰でも子どもに保育を受けさせられるようにすること」。

資料) ISSP 調査

た時期なのである。しかし、世界でも格差への政府責任意識が高まったので、日本の順位は8位→6位→9位と対象国数の増加も考えに入れると余り違いがない。

社会保障について図2で取り上げた2006年は、「郵政解散」として知られる2005年衆議院選挙の翌年であり、親方日の丸からの脱却意識が高まっていた時期である。その影響から多少ランキングが上位となっている側面もあるが、他の年次でも、日本は上位であり、やはり、日本人は国の社会保障にも余り頼りたくない傾向があるといえる。

格差は正や社会保障に関する政府責任への日本人の意識の薄さについて、ここで詳しく追究するのは無理であるが、その理由としては、①米国をはじめとする英語圏諸国特有の自由主義的影響の影響、②韓国、台湾などと共通の儒教的な自力救済道徳による影響、③貨幣も中国貨幣に全面依存したような中世以来の辺境型脱国家伝統、④欧洲では近代以前から核家族主流であったため老親などの社会的扶養を当然と考える傾向にあるが、直系家族の特徴を持つ日本におけるこうした伝統の欠如、⑤第2次世界大戦の敗戦で植え付けられた国家不信、などが仮説として考えられよう。